

内モンゴルにとっての1945年8月

——特殊な政治的環境における独自の終戦史——

フフバートル

はじめに

1945年8月9日と10日、ソ連とモンゴル人民共和国があいついで日本に対して宣戦布告をした。そのため、ソ連・モンゴル連合軍が内モンゴルと満洲に進入し、それまで日本軍の占領下にあったモンゴル連合自治政府と満洲国の一部としての内モンゴルの西部と東部がソ連・モンゴル連合軍に「解放」された。この東西のモンゴルは戦後内モンゴル自治政府として統合され、中華人民共和国建国後、中国の「不可分の一部」である「内モンゴル自治区」となった。それゆえ、内モンゴルがソ連・モンゴル連合軍に解放されたという「まぎれもない事実」が中国の抗日戦争史観に統合されつつある。

実際、内モンゴルでは当時、この「解放」に対して人々はどのように反応したのか。また、この重要な歴史的転換期にモンゴル人は内モンゴルと外モンゴルの政治的統合、あるいは、内モンゴルの独立と自治権の獲得を目指してどのような行動をとったのか。それに、当時の内モンゴルの政治的情勢はどうであったのか。新生のモンゴル人民共和国がその時代の内モンゴルにとってどのような存在であり、モンゴル人が民族として存続するのにどのような役割を果たしていたのか。モンゴル人にとって民族国家(nation state)の主権のあり方はどうあるべきだったのか。

戦後の内モンゴルの歴史にかかわるこのような問題について、本稿は、1945年8月の終戦直後の内モンゴルの歴史に関する内モンゴル側の資料を中心に、また、それにおいて歴史的資料を提示する視点から、1949年の中華人民共和国成立後ほぼ非公開にされてきた、終戦直後に内モンゴルで発行されたモンゴル語の新聞記事などを掲示し、考察する。

一、日本の敗戦をめぐる各国の歴史認識と内モンゴルの終戦史の視点

2015年7月4日、台湾の中華民国国防省は新竹県の基地で「抗日戦争勝利70周年」を記念する軍事パレードを行った。それは、「抗日戦争の偉大な勝利を記念する」ため、9月3日に天安門広場で軍事パレードを行う予定である中国を牽制するためであった。馬英九総統は演説で「8年間の抗日戦争は中華民国が主導した」ことを強調した。

「抗日戦争勝利」の背景には太平洋戦争でのアメリカ軍の展開とその後、広島と長崎で原爆投下があったことはいまでもなく、それとほぼ同時にソ連が対日宣戦をし、満洲と内モンゴル、朝鮮などに大規模な地上部隊を送ったことがあった。それが日本の戦争継続の意志を最終的に打ち砕き、日本をポツダム宣言の受諾に追い込んだ。これが第二次世界大戦のアジアでの終戦の歴史であろうが、このような歴史観は中国では受け入れがたいもので、日本軍の中国大陸での敗退は、あくまでも中国共産党の指導による中国人民の抗日戦争の勝利であった。

著書『中ソ戦争』をはじめ、中国についての論評で知られるアメリカ人ジャーナリストのソールズ

ベリーは、「アメリカとソ連の力が、力の均衡を日本に不利なものにしたため、日本軍が中国大陸で敗北したというアメリカ人の主張を中国人はまったく受け入れず、彼らの戦略が日本を敗ったのだと確信している」と述べている¹。同じく、旧ソ連側も、「解放された中国や朝鮮の都市の住民は、日本の支配からの救済者として、熱狂的にソ連軍を歓迎した」、それにもかかわらず、「北京は嘘偽の宣伝をさかんにおこなっている」と、中ソ対立時代の中国を批判している²。北京の終戦観は中ソ対立の終了で変化しただろうか。

一方、旧モンゴル人民共和国は「アメリカ帝国主義者は（中略）原爆投下が日本敗戦のおもな要因であったかのように主張し、ソビエト軍の決定的な役割を無視し、世界の人々を原子爆弾でおびやかそうとした」と主張していた³。それとは逆の視点になるが、戦後、台湾に逃れていた内モンゴル出身の歴史学者であるジャグジドセチン（札奇斯欽）（後述）は、「8月6日にアメリカが広島に原爆投下をすると、それを機にソ連は名目上は「ヤルタ協定」の実行のためではあったが、実際は日本がアメリカとイギリスに投降することで自分が何も得られなくなることを恐れ、8月8日に対日宣戦をした」と言っている⁴。他方、外モンゴルの独立承認をめぐる中国とソ連との交渉で中国が妥協せざるを得なかった理由として、満洲から関東軍を追い払うにはソ連に頼るしかなかったという事情があったにもかかわらず、中国の研究筋は、日本の四倍に当たる領土の交渉で中国が妥協した根本的な理由についてははっきり述べていない⁵。外モンゴルの独立をめぐる「非公式に」「個人的な資格」でスターリンと交渉をした蔣経国（蒋介石の息子）のスターリンとの対話は次の通りであった⁶。

スターリン：あなたたちは外モンゴルに対し、なぜその独立を反対し続けるのか。

蔣経国：われわれ中国が七年間抗日をしたのは、ただ失地回復のためだった。今、日本を追い出していないので、東北と台湾をまだ取りもどしていない。すべての失地が敵の手にある。そのうえこれほど大きい土地を譲ってしまうということは、つまり、抗日戦争の本意を消失してしまうのに等しい。そこをご理解いただきたい。（中略）

スターリン：なるほど。わたしもわかっている。しかし、あなたが知らなければならないのは、今、助けを求めているのはわたしではなく、あなただ。もし、貴国に力があるなら自分たちで日本を叩いてください。それならわたしは何も求めない。今、あなたたちはそんな力をもっていないのに、そんなことを言っても無駄ではないか。

この戦争の終結に対する各国の認識や歴史観の違いはともあれ、その事実は終戦直後の内モンゴルの歴史にも大きく反映している。内モンゴルがもし、1945年8月にソ連・モンゴル連合軍によってではなく、中国共産党の軍隊によって日本から解放されていたなら、終戦後の内モンゴルの歴史も大きく変わり、「文革」において中国共産党政権のもとで数万人のモンゴル人が殺されることもなく、また、数十万人のモンゴル人が身体障害者にならずに済んだであろう。1945年8月にソ連・モンゴル連合軍の内モンゴルへの進攻を迎え、モンゴル人民共和国との統合をめざした内モンゴル人民革命党が「文革」期まで潜在していたとして、中国政府側関係者の判断によって彼らに被せた「冤罪」がいわゆる「内人党（内蒙古人民革命党）糾弾事件」⁷であった。「少数民族」として中国に生きるモンゴル人の民族としての存在に大きなダメージを与えた中国のこのような行動は、皮肉にも中国の終戦史観と相反するものであった。

内モンゴル（現在の内モンゴル自治区）は、地理的に興安嶺を境に東部と西部及びフルンボイルの三

つの部分からなる。1930年代の始めから1945年8月までの内モンゴルは、東部と西部との間に時期の違いがあったにせよ、西端を除き、ほぼ全土が日本の支配下にあった。フルンボイルは満洲国の一部をなしていたという意味で東部と同じ行政区画に含まれていた。しかし、日本の敗戦に伴い、これら三つの地域はあいついでモンゴル人民共和国に代表を送り、日本の支配からの解放に対する謝意とモンゴル人民共和国への加入や内外モンゴル統一の念願をモンゴル人民共和国の指導部に伝えた。それが実現できないことを知ると今度は、それぞれが自らの政権樹立に着手しはじめた。いずれも中国国民党と関係なく、また、その後もそれらの政治勢力や行政機関と組織が国民党によって乗っ取られたことはなかった。そのため、中国共産党による「解放」という観点は、国民党「反動派」からの「解放」という意味においても、内モンゴルの終戦の歴史においてほとんど意味をなさない。もし「解放」という表現が適切であるなら、内モンゴルはロシア人とモンゴル人によって日本人から解放されたことになり、中国人によって日本人から、あるいは、中国人から解放されたという実感を内モンゴルのモンゴル人たちはもっていなかった。それに対する中国の反応は強く、「文革」においてモンゴル人全体に及んだ弾圧として知られた「内人党糾弾事件」は、ある意味では1945年8月以降の内モンゴルの歴史とその歴史に対するモンゴル人の歴史観への討伐であったとも考えられる。

二、内モンゴル解放へ出兵したモンゴル人民共和国

モンゴル人民共和国は、1944年10月の統計で人口が75万9200人であった。1939年の日本とのハルハ河戦争（ノモンハン事件）から1949年に中国で共産党が勝利を占めるまで、ずっと最高度の動員体制を保っていなければならず、この10年間を通して、国家予算の約半分を軍隊に割りあてることを余儀なくされていた⁸。そういう状況のなかで、1945年8月10日にソ連に次いで対日宣戦をしたモンゴル人民共和国は、総兵力8万を総動員して日本軍の占領から内モンゴルを解放し、モンゴル民族統一国家の成立をめざして出兵した⁹。そのため、この戦争をモンゴル人民共和国では「解放戦争」と呼んだ。

その時、モスクワではソ連と中国の間で「中ソ友好同盟条約」締結のための交渉が長引き、1945年2月の「ヤルタ協定」で決められた「外モンゴル（モンゴル人民共和国）の現状維持」が交渉の焦点になっていた。スターリンは外モンゴルの独立を中国政府に承認させるため、1945年8月10日に「モンゴル人は内外モンゴルの統一を強く願っている。もし、中国が外モンゴルの現状を認めなければ、外モンゴルが内外モンゴル統合のための戦争を引き起こすこともありうる」と、交渉相手の中国代表らに迫った¹⁰。そういう意味では、モンゴル人民共和国の内モンゴルへの出兵はスターリンによる作戦だったとも考えられ、実際、内モンゴルの解放のためというよりも、モンゴル人民共和国の国際的認知度を高めることを目的とした軍事デビュー、または「演出」であったことが民主化以降のモンゴル国内でも指摘されている¹¹。

モンゴル人民共和国の内モンゴルへの出兵について、スターリンとチョイバルサン・モンゴル首相の間ではどのようなコミュニケーションが行われていたのかはまだ明らかになっていない部分もあるが、チョイバルサン首相の内モンゴル解放とモンゴル民族統合の志は、「スターリンによる演出」だけでは説明できないところがあり、ロシアのモンゴル学者ローシチン（S. K. Roshchin）が著書『モンゴル国の元帥チョイバルサン』（*Marshal Mongolii Kh. Choibalsan*）に記したことば、「モンゴル民族を統合し、一つの国家にするために、彼は自分ができることをすべて行った。その目的が実現

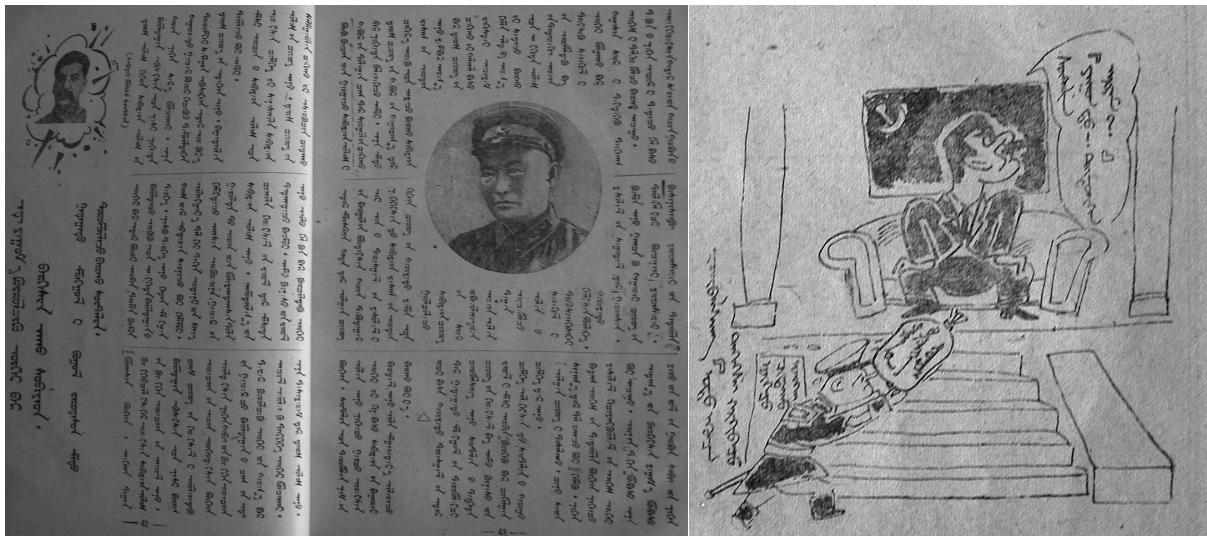
できなかったのは彼のせいではなかった」¹²に、チョイバルサンが挑んだ民族統合への長年の念願と努力が縮約されているのではなからうか。

モンゴル人民共和国は8月10日に対日宣戦を布告するにあたり、同日、国家小ホラル幹部会と政府から声明が出された。チョイバルサン首相はその日ウランバートルでの集会で演説したほか、モンゴル人民共和国の国民及び内モンゴルのモンゴル諸族を含むすべてのモンゴル人に対してラジオ演説を行った。彼は、モンゴル政府が踏み切ったこの一歩は偶然のことではなく、数百年にわたる全モンゴル人の自由と独立のための戦いの一環であることを強調し、この戦争が日本の支配下にあった内モンゴルの同胞たちを解放するためであることを明言した。続いて「日本の侵略者を撃退した後、すべてのモンゴル人を自由のある独立した全権のある国家のもとで統一することが可能になる」と述べ、この戦争については「すべてのモンゴル人を自由のある独立した国家として統一することを目的とした、われわれの高潔で正義のある戦争である」と高らかに宣言した(資料③)¹³。

モンゴル人民共和国の対日宣戦の法的根拠は、ソ連の対日宣戦に伴う「モンゴル・ソビエト相互援助議定書」(1936年3月締結)の履行であり、同時に、国連の事業に対するモンゴルの貢献であったと説明されている¹⁴。この「議定書」は、1946年1月に中国政府が外モンゴルの独立を承認したため、翌2月に「モンゴル・ソビエト友好相互援助条約」として締結しなおされ、ソ連が仮想の敵からモンゴル人民共和国を守る法的根拠となった。「国連の事業に対する貢献」という意味ではここでの対日参戦は、同盟国に協力し、第二次世界大戦の勝利に貢献したということで、その後モンゴル人民共和国が国連加盟を争ううえでもっとも重要な論拠となった。この戦争でのモンゴル軍側の犠牲者、負傷者、行方不明者は合計78名だった¹⁵。

しかし、ここでチョイバルサン首相は「ヤルタ協定」による「外モンゴル(モンゴル人民共和国)の現状維持」に違反してまで、内モンゴルとの統一国家づくりを宣言したのはなぜだろうか。その後モンゴル人民共和国の対内モンゴル政策はなぜ変化したのか。スターリンは、チョイバルサンのモンゴル民族統一をどう考えていたのか。これまでは、チョイバルサン首相の「ヤルタ協定」履行により、1945年8月の内モンゴルへの進軍以降、これらの問題はほとんど問われる必要がなくなったように考えられてきた。ちなみに、モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著『モンゴル史』はモンゴル人民共和国の「正史」とされるが、そこでは20世紀のモンゴル民族の歴史における民族統合への大きなチャレンジであったこの壮大な一齣は抹消され、まったく反映されていなかった¹⁶。しかし、民主化以降モンゴル国で出版された歴史書にはそれが詳細に記述され、例えば、「モンゴル・ソ連軍が張家口を解放したことが中国共産党の八路軍に戦略上重要な意義をもたらしただけでなく、モンゴル・ソ連軍は日本、バルガ、満洲、内モンゴルの軍隊より没収したすべての武器、弾薬、機械を八路軍に渡した」と、それぞれについて詳細な数字を記述している。一方、モンゴル・ソ連軍が「内モンゴルのモンゴル人から民族の統合、独立のために戦う武器を取りあげた」ことについて、「内外モンゴルの統一を警戒する帝政ロシアとソ連の一貫した政策の顕著な現れであった」と述べている¹⁷。

実際、「解放者」としてのソ連軍(モンゴル軍の行為を指摘するケースは少ない)の内モンゴルでの略奪行為は目に余るものがあり、略奪、暴行、強姦、ラマ僧の集団殺害などが現地では広く知られている事実で、個人の回想録にもよく出てくる。具体的には、多くの王府や寺が破壊されて物資が略奪され、遊牧民の家畜が大量に奪われたほか、漢人略奪者から生活を守るための銃すら没収され、内モンゴルのモンゴル人たちはこれからどうなるのかたいへん不安であった¹⁸。しかし、このことはソ連赤



外モンゴルに物資支援を強制するソ連を批判する満洲国のモンゴル語雑誌の記事と風刺画
 資料① (左) 「対独戦争で物資不足に困るソ連，外モンゴルを奴隷のようにいじめるスターリン」
 資料② (右) スターリン：なぜこれしかないのか。チョイバルサン：これ以上はとてもしあげられない。
 (いずれも Yeke köke tuy 1 debter-ün 2 temdeg, p. 45, 1943年3月)



資料③ 1945年8月10日の対日宣戦に関するモンゴル人民共和国チョイバルサン首相による全モンゴル人向けのラジオ演説内容 (右下は、モンゴル人民共和国から導入した新語とその解釈。内モンゴル人民革命党東部中央委員会発行 Arad-un jam (人民の道) No. 2, 1945年10月23日)

軍の功績をほめたたえるソ連とモンゴルではいうまでもなく、中国でも記述がほとんど見られない。シリーングルの状況について、中国共産党側の当時の現地報告資料では、内モンゴルのモンゴル人のモンゴル人民共和国への「移住」を外モンゴル軍による「連行」(赶)とし、それぞれ具体的な数字を出している¹⁹。しかし、これらの国にとって、それはあくまでも正義ある戦争による庶民の生活面での損失だったにすぎず、対日戦争、社会主義イデオロギー、中ソ友好、民族解放といった大義に抵触することなく最近までに至っていた。

ところで、ソ連崩壊とモンゴル国の民主化以来、1945年8月以降の動きについても興味深い歴史的事実が知られるようになり、モンゴル民族統一問題にかかるチョイバルサンとスターリンについてのこれまでの見方を考え直すうえで注目に値する資料が提供されつつある。その中で上記ローシチンの著書『モンゴル国の元帥チョイバルサン』は紹介に値する資料である。

三、日本の敗戦とソ連・モンゴル軍を迎えた内モンゴル各地の政治的動態

日本が内モンゴル東部を占領し始めたのは1930年代初期であった。それ以前の内モンゴルは清朝崩壊後、事実上、中国軍閥の横領と無政府状態にさらされ、漢人土賊に蹂躪されてきた。そのため、当時の内モンゴルの実力者であった東部各旗の王公や知識人たちは日本の統治を積極的に受け入れた²⁰。1932年の満洲国建国後、満洲国の一部となった東部内モンゴルは、西部の「蒙疆政府」(「徳王政府」)²¹ 支配地に比べてモンゴル人の人口がはるかに多かったにもかかわらず、満洲国の一民族として厳しい政治的統制を受けながら14年間にわたり、日本の文化政策のもとで学校教育をはじめ、社会の近代化を進めてきた²²。日本の敗戦後、内モンゴル東西の中間地帯(興安西省)諸旗がもっとも恐れたのは、日本人がモンゴル人の肩をもったことに対する漢人の報復で、清朝末期に内モンゴル東部のジョスト盟で発生した「金丹道」によるモンゴル人大虐殺の歴史が繰り返されることだったため、外モンゴル軍の内モンゴル進攻で胸をなでおろした²³。ところが、1945年8月9日にソ連が日本に対して宣戦布告したことを知ると、東部モンゴルでは8月11日に、王爺廟にあった満洲国陸軍興安軍官学校のモンゴル人教官たちと生徒たちが日本人教官たちと撤退中にゲゲーンスム(葛根廟)で武装蜂起を起こし、ソ連軍への抵抗を命じていた日本人軍官10数名を殺害した²⁴。それは弱小民族を扶助するソ連軍を迎え、民族の解放を得るためだった²⁵。

終戦より前、1945年4月に、東部内モンゴルの指導的な立場にいた興安総省参事官のハーフォンガーが満蒙陸路貿易会議に出席するため「蒙疆政府」を訪れた。その際、彼は日本の敗戦に備え、東西モンゴルが共同で対応できるよう徳王に近い人物で当時シリーングル盟総務処長だった前記ジャグジドセチン(札奇斯欽)と秘密裡に会談した。ハーフォンガーの話の主な内容は次の通りである²⁶。

あなたたちは「モンゴル政府」という看板をもっている。政治的にはわれわれ東モンゴルより強いインパクト(号召力)をもっている。しかし、モンゴルの実力はわれわれのところにある。今後大局が変われば、われわれ双方が力を合わせ、あなたたちの看板とわれわれの力を使って民族のために新たな道を開こう(為民族創作一番事業)。もし、外モンゴルが参与するなら、内外モンゴルの統一はすべてのモンゴル人の願望であり、もし、外モンゴルが動かないなら外部からの勢力は南方(中国民国政府を指す——引用者)から来るだろう。それならあなた方の役割はさらに重要になる。

それより先に、ジャグジドセチンは「日ソ中立条約」が延長されないことを知って驚いた徳王に深夜3時に呼ばれた際に聞いた「有事の時には勢力をシリーンゴルとチャハルの間の砂漠地帯に温存させる」とする徳王の意図をハーフォンガーに話した。それを聞いたハーフォンガーは「その際は勢力が分散されないようにくれぐれも気を付けるべきだ。われわれもあなたたちと連絡できるよう工夫し、ともに行動しよう」と応じた²⁷。

しかし、1945年8月はソ連・モンゴル連合軍の突然の進攻で情勢が混乱したため、内モンゴルの東部と西部の指導者たちは相互に連絡ができず、共同で行動を起こすことはできなかった。それでも、モンゴル人民共和国への統合という共通の念願があったため、東モンゴル、西モンゴルとフルンボイルはいずれもウランバートルに代表を送り、解放への感謝と人民共和国への統合を願った。しかし、チョイバルサン首相の高らかな宣言から間もないころ、統一をめぐる情勢は変化していた。

西部モンゴル

ソ連・モンゴル軍の進攻後の内モンゴル西部の情勢については、当時のシリーンゴル盟各旗の情勢をはじめ、チャハル各旗の状況もジャグジドセチンの研究（札奇斯欽，1993）に詳細に記録されている²⁸。これを中心に、その他の資料も参照して簡単にまとめると次のようになる。

1、ソ連軍の蛮行による被害が多であった

シリーンゴルのベース廟に進入したソ連軍はラマ僧たちを騙して集合させ、約100人を一度に機関銃で殺害したほか、各旗王府の財産を略奪し、建物を破壊した。政治的意図もなく王やその側近たちを連行して略奪した馬群の番をさせた。モンゴル人民共和国との統合を訴える目的でソ連軍を迎えた現地のモンゴル人使者たちの私物を肌着になるまで略奪した後、帰らせた。ソ連軍の略奪等による内モンゴルでの被害が遊牧民たちを極端の貧困に追い込んだ。それにはモンゴル軍が加担していたことも考えられる。

2、モンゴル人民共和国への移住者が多く出た

1945年に限らず、内モンゴル、あるいは、フルンボイルのバルガからモンゴル人が外モンゴル、または、モンゴル人民共和国へ移住した問題についてはボルジギン・フスレ（2012）に譲り、本稿では若干の例に触れるにとどめたい。まず、その時期の集団移住としては、例えば、シリーンゴル盟からはウジュムチン左旗とホーチド右旗からの遊牧民の大移動があり、また、スニド右旗付近のモンゴル軍少年学校の大部分の生徒と駐チャハル防衛師団全員によるモンゴル人民共和国への投降があったが、上述のように、中国共産党の資料ではその一部を外モンゴル軍による「連行」とみている。それを裏付ける資料として、「内モンゴルから連れてこられた捕虜同然のモンゴル人たちがモンゴル（ウランバートル——引用者）のあちこちの収容所に入れられ、そこから毎日工事現場に連れていかれた」ことがあった²⁹。

遊牧民の大移動にはモンゴル人民共和国の政策がかかわっていたことが知られている。シリーンゴルだけでなく、フルンボイルからもバルガ・モンゴル人の移住者が多く、モンゴル人民共和国東部にフルンボイル・ソムという行政区が成立しているほどであった³⁰。

3、日本人を殺害することがほとんどなかった

国境に近いシリーンゴル盟ではソ連軍の進攻が近づいた時、日本の特務機関が中学の教師と生徒たちに、武装してソ連軍に抵抗するように命じたが、盟公署に勤務していたジャグジドセチンは暗に生徒たちを解散させたため、ソ連軍への抵抗をめぐる日本人とモンゴル人の衝突が避けられた。

内モンゴル西部で日本人をほとんど殺害しなかった背景には、「日本が敗れた場合、それに乗じて彼らを殺害するようなことをわれわれは絶対にやってはいけない。それはモンゴル人の道徳によるもので、これはわたくしが特別に強調しておきたいことだ³¹」という、徳王の指示があったからだろう。それが結果的に、日本人の西部内モンゴルからの脱出を助けたと考えられる。

徳王の日本人との関係の終焉は、日本の敗戦に際し、徳王に対して「モンゴル支援に尽力できなかったことを惜しむ」と述べた根本博駐華北軍司令官が1945年8月末、北京で最大の日本料理店だった翠明荘で宴会を開き、モンゴル連合自治政府主席の徳王をはじめ、モンゴル軍総司令部総司令官・モンゴル連合自治政府副主席の李守信とモンゴル連合自治政府政務院長の呉鶴齡などを招待した時であった。そこで、互いにあいさつし、過去一時の協力関係について悔恨の念を表明し合った³²。

西部内モンゴルに進入してきたソ連・モンゴル連合軍指揮部関係者は西部の政治の中心であったシリーンゴル盟スニド右旗王府（徳王府）に駐留した。そこには徳王はいなかったものの、徳王の周辺にいた多くの若者たちが集まっていた。その時の様子をそこにいたジャグジドセチンは次のように表現している³³。

ソ連と外モンゴルの「解放者」たちは、内モンゴルのあらゆる交通手段を没収、または破壊した後、「被解放者」であった内モンゴルの兄弟たちにはいかなる情報も提供せず、閉塞状態に追い込み、彼らの言うなりにさせた。

そのころ、スニド右旗にいたモンゴル人たちは局面の打開をはかるため、ソ連、モンゴル駐留軍の許可を得て、政治的組織を立ち上げるための各旗人民代表大会を開いた。この会議にはシリーンゴル盟の10旗、チャハル盟8旗のほかにもバヤンタル盟、オランチャブ盟の代表が参加した。大会の開催により成立した組織名は「モンゴル民族解放委員会」だった³⁴。

そこで内モンゴルの政治活動家たちがそこにいたソ連軍のイワノフ中佐とモンゴル軍ロブサン中佐に内外モンゴル統一の可能性を尋ねると、「これはあなたたちのことなので、われわれに許可を求める必要はない」と言いながらも実際は賛成した。その後、チョイバルサン首相自身、兵隊慰問のため内モンゴルに赴き、スニド右旗を訪れた。その際、9月9日にそこに成立した政権（モンゴル民族解放委員会）については何のコメントもしなかった³⁵。

まもなく、スニド右旗王府から内モンゴル西部の代表団一行がウランバートルに行き、そこでチョイバルサン首相から下記の回答を得た。

ヤルタ協定により、われわれは現有の境界を条件に独立を認められたばかりなので、境界線を越えて隣国の問題に干渉することはできない。だから、内外モンゴル統一を果たせないのも自然である。しかし、われわれは党と党の関係を通して、中国共産党に内モンゴルの問題に注意するように伝えておく。あなたたちも今後のために、中国共産党と多く連絡を取るべきだ。

その結果、内モンゴル西部では次の選択肢として浮かび上がったのが内モンゴルの独立問題であり、独立政体の名称が「内モンゴル人民共和国臨時政府」となり、ジャグジドセチンらにより「内モンゴル独立宣言」と「内モンゴル人民共和国臨時憲法」が執筆された³⁶。しかし、この記述は札奇斯欽(1993)には見当たらない。一方、中国共産党側の報告としての「關於察盟成立『内蒙古人民共和国臨時政府』問題向中央的請示」(1945年10月27日)には、徳王府で「九月九日正式成立」となっている³⁷。

東部モンゴル

一方、内モンゴル東部の終戦当時の情勢については、西部の場合のように、政治的制約があまりない環境でモンゴル人歴史家たちの視点から詳細に書かれた資料は少ない。しかし、東部では西部に見られなかった現象として、終戦当時、モンゴル語の小新聞が多く発行されていた。ここでは内外モンゴルの統一を目指して政治活動を行っていた東モンゴルの諸政治組織によって発行されたモンゴル語新聞の内容などを参照して当時の情勢を見る。

東モンゴルでは、1945年8月14日に前記ハーフォンガーとボヤンマンダフらの満洲国の旧官吏が内モンゴル人民解放委員会を組織し、ボヤンマンダフを委員長とした³⁸。8月18日に復活した内モンゴル人民革命党の東モンゴル本部執行委員会は「内モンゴル人民解放宣言」を発表し、内モンゴルがモンゴル人民共和国の一部になることにより民族解放を完成させると宣言した。この「解放宣言」には次のような内容が含まれている³⁹。

内モンゴルは、内モンゴル人民革命党の指導により、今後はソ連とモンゴル人民共和国の指導のもとに入り、モンゴル人民共和国の一部になることにより解放を完成させる。国家の組織が完成するまでは人民戦線の原則に基づき、内モンゴル人民解放委員会を臨時的に組織し、教育、産業、内政、外交、財政、衛生、交通、建設すべてにおいてモンゴル人民共和国の既成の軌道を踏襲するため、地域の秩序を迅速に回復させる。

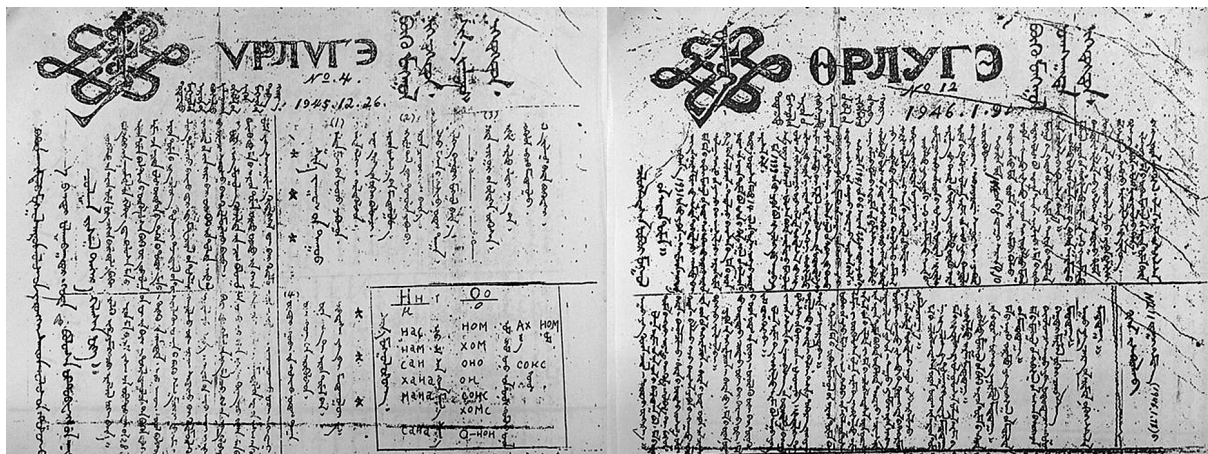
「内モンゴル人民革命党臨時綱領」の第二条は、「同党はソビエト連邦及びモンゴル人民共和国の指導を受け、内モンゴルの人民を解放し、人民が自由をもつ政権を樹立させることを目的とする」となっていた⁴⁰。また、内モンゴル人民革命青年団の目的は、「内モンゴルを完全に解放し、全モンゴル人を完全に統一するために奮闘すること」であった⁴¹。

そのため、同青年団東モンゴル本部から発行されていた*Örlüge* (朝)新聞も現在閲覧が可能であるNo. 37 (1946. 3. 21)までの各号の新聞名称がモンゴル文字とキリル文字で書かれ、その横に「全てのモンゴル人よ、一つになれ」と大きく書かれてある(資料④、資料⑤)。「全世界のモンゴル民族よ、一つになれ」という大文字のスローガンは、1946年2月中旬まで他の新聞の一面にも一部見られた⁴²。同じく、内モンゴル人民革命党や内モンゴル人民革命青年団の機関紙などの新聞は、モンゴル人民共和国を「祖国」、または「わが国」と呼び、「中国」をモンゴル人民共和国と同様にヒャタド⁴³と書き、モンゴル人民共和国の情勢、とくに、社会主義革命の成果としての社会の近代化に伴う教育、芸術、文化の発展を積極的に紹介し、モンゴル人民共和国からのモンゴル語新語欄を設けていた(資料⑥～⑨)。また、当時、内モンゴル東部が目指していた政治目標及び内モンゴル東部がおかれていた政治的環境についても当時の政治スローガンから判断することが可能である。次に見るスローガンは上記*Örlüge*新聞 No. 12 (1946年1月9日)に掲載された主なものである(資料⑤)。

わが解放された内モンゴル人民の自由と独立万歳。
 われわれに自由を与えてくださった赤軍と革命軍万歳。
 ソ連とモンゴルのすべての人民の不滅の友好万歳。
 わがモンゴル革命の創始者である偉大な指導者チョイバルサン元帥万歳。
 偉大な軍事家スターリン同志万歳。

内モンゴル側のモンゴル人民共和国への統一の念願は、チョイバルサン首相の呼びかけによるもの、あるいは、それをきっかけに起こったことではなかった。

内モンゴル人民革命党東モンゴル本部がモンゴル人民共和国首相チョイバルサンとモンゴル人民革命党総書記ツェデンバルアてに、「内モンゴル人民解放宣言」の写しを送るにあたり、1945年8月18日に書いた公文書には、「内モンゴルの二百万の同胞は、モンゴル人民共和国と統合し、その発展を求める強い願望を持っているため、このたびはモンゴル軍とソ連軍による満洲、モンゴル（内モンゴ



資料④ (左) 「全モンゴル統一」を訴えるスローガンが掲載された内モンゴル革命青年団東モンゴル中央委員会発行 Örlüge 新聞, No. 4 (1945年12月26日)。右下には新(キリル)文字欄が掲載されている。

資料⑤ (右) 同新聞 No. 12 (1946年1月9日) 右下には政治スローガンが掲載されている。



資料⑥ (左) 「わが祖国」(モンゴル人民共和国)の独立25周年に関する記事 (Erke cilüge 新聞 No. 2, 1946年7月7日)

資料⑦ (右) 内モンゴルとヒャタド(外国としての「中国」)の共産党との関係強化を訴えるスローガン (Erke cilüge 新聞 No. 10, 1946年8月1日)



資料⑧(左)「わが国」(モンゴル人民共和国)の経済に関する記事(Arad-un jam新聞 No. 14, 1945年12月21日)
 資料⑨(右)「祖国」(モンゴル人民共和国)独立25周年に関する記事(Erke čilüge新聞 No. 1, 1945年7月5日)

ル——引用者)解放戦に協力し、わが東モンゴルのモンゴル軍は党(内モンゴル人民革命党——引用者)の指導のもとで日本の侵略者を銃殺し、内モンゴル人民解放軍を成立させ、赤軍に協力するためのパルチザン勢力をつくりあげた。政治面においても内モンゴル人民解放委員会をつくりあげた」と書いている⁴⁴。

東モンゴル側も内外モンゴルの統合問題を目指して10月20日、ボヤンマンダフとハーフォンガーなどから構成する代表団をウランバートルに送っている。結果は西モンゴルの場合とほぼ同じであったが、内外モンゴルの統合問題に関して、内モンゴル人民革命党東モンゴル本部秘書長となったハーフォンガーは、モンゴル人民共和国から帰ってきた後に行った報告で次の諸点を挙げている⁴⁵。

- (1) 国際情勢により当分は統一できない。
- (2) ソ連と中国の条約(「友好同盟条約」——引用者)に違反するものではない。
- (3) 内モンゴルは漢人が五分の四を占めるため、投票をしても成功できない。
- (4) もしソ連と中国との条約を尊重しなければ、われわれは帝国主義のレッテルを貼られる。
- (5) 当面は東モンゴル自治政府をつくる。
- (6) これから二年間の状況を見て、東西モンゴルを統合する。
- (7) 国際情勢を見つつ、全モンゴルを統一する。
- (8) 現在帝国主義の勢力はすでに抑えられた。今後、戦争を発動した国は世界の罪人になる。
- (9) ソ連の立場を尊重する。
- (10) われわれは友好国家の立場を尊重しなければならない。

このように、モンゴル人民共和国との統合を志した内モンゴル側の一連の努力が挫折で報われた後も、内モンゴルがモンゴル人民共和国に従うという政治志向には変わりがなかった。

フルンボイル

ここで「フルンボイル」は基本的に1932年に改称されたシネ・バルガ左旗、シネ・バルガ右旗両旗及びホーチン・バルガ旗のバルガ・モンゴル人を指す。満洲国時代、満洲国の興安北省となってい

たフルンボイルには、1945年10月にフルンボイル自治省政府が成立し、興安北省省長であったエルヘムバトが主席となった。翌年3月にフルンボイル自治省政府は「フルンボイル臨時地方自治政府」になった。

その後、フルンボイルは1946年4月3日に熱河省の承德で行われた中国共産党主導の「内モンゴル自治運動統一会議」の結果、「内モンゴル自治運動東蒙総分会」が設立されたことにより、その統治下に入ることが決まった。しかし、その後もフルンボイルではモンゴル人民共和国の革命記念日を「祖国の独立記念日」と呼び、1946年7月11日のモンゴル革命勝利25周年を祝うウランバートルでのパレードに合わせて、ハイラル市をはじめとする各地で盛大な記念活動を行うよう、その準備を新聞で呼びかけていた。

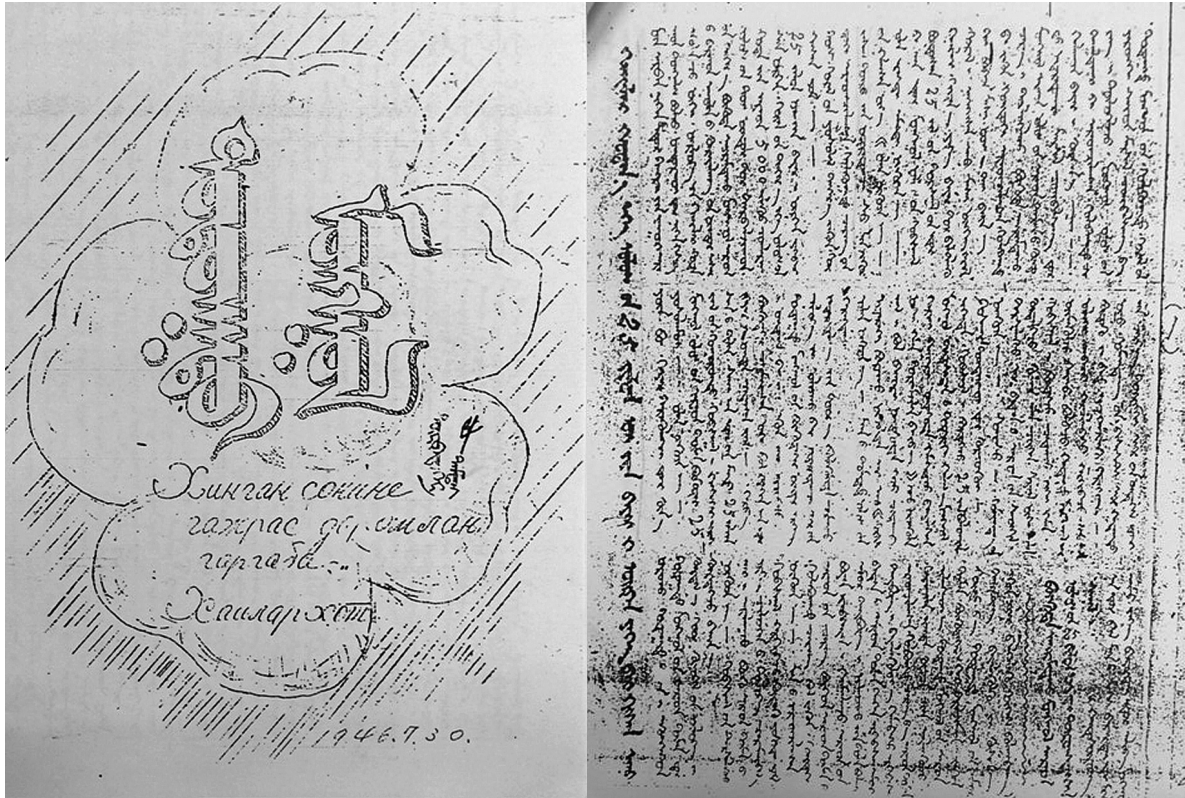
例えば、ハイラル市の興安新聞社から発行されていた *Erke čilüge* 新聞の No. 1-2. (1946年7月5-7日) には次の内容が掲載されている。

ハイラル市西山の公園 (baraγun ayulan-u küriyeleng) で祖国の旗を高く掲げ、チョイバルサン元帥の尊厳ある肖像をはじめとする世界革命家たちの肖像を挙げ、さまざまな喜ばしいキャンペーンを行い、その後、祖国モンゴル国の革命を成功に導いたスフバートルとチョイバルサンらを描いた劇を観衆に見せるほか、公務員、学生、軍人たちが街頭でパレードをしながらモンゴル人民共和国の「祖国」という歌を繰り返し唱和する。そのため、市民のみなさんはその日までに全員が「祖国」という歌をよく練習し、かならず歌えるように準備してください。

その新聞の次の号にも「わが親愛なる友人たちよ、『祖国』という歌を忘れずに練習せよ。11日には歌うよ」と太い字で書かれていた⁴⁶。実際、1946年7月11日当日、ハイラル市では市民5000人あまりが参加した「祖国25周年祝賀盛典」が行われ、「東北民主連合軍政府」の代表が演説し、モンゴル首相チョイバルサン及び内モンゴル自治運動連合会主席雲沢(オランフー)、副主席ボヤンマンダフに祝賀の意を伝えるとともに、「弱小民族は革命が起こせない」という国民党の見方を批判した⁴⁷。ここで中国共産党は内外モンゴルを民族単位でとらえ、モンゴル革命を祝う内モンゴル側のモンゴル人に対しても、モンゴル人民共和国側と同様、祝賀の賛辞を述べていたことがわかる。その2年後も同じ日にハイラルで「モンゴル国独立27周年祝典」が盛大に行われたことが1948年7月26日の『内モンゴル日報』モンゴル語版に掲載されている。

このように、フルンボイルを含む内モンゴルのモンゴル人民共和国への統合及び独立や高度自治の試みは、単にモンゴル人が中国の政治勢力や軍事勢力及び中国の情勢が把握できずに行った思慮のない咄嗟の行動ではなかった。それは中国政府が外モンゴルの独立を認めようとしていた時期であったと同時に、中国共産党も少数民族の解放を主張していた時代であった。

実際、1945年11月に瀋陽で「東北人民代表大会」を主催した中国共産党代表の林楓は、東部モンゴルの代表に「われわれは内モンゴルの気持ちを理解している。内外モンゴルの統一は必然的なことである。われわれ中国共産党は各民族の解放を主張し、あなたたち(内モンゴル)をかならず最後まで助ける。しかし、将来のことを考え、国内情勢にもとづくなら、とりあえずあなたがたが自治を行うのが最適である。もし、モンゴル人民共和国とソ連があなたたちの独立を認めるならわたしたちは断固としてあなたたちを支持する(後略)」と話し、モンゴル代表をおおいに激励した⁴⁸。



資料⑩ (左) 1946年7月1日ハイラル市興安新聞社より創刊された *Dotuyadu mongyul* (内モンゴル) 新聞 No. 4 の表紙，発行所名がキリル文字筆記体で書かれている。

資料⑪ (右) *Dotuyadu mongyul* (内モンゴル) 新聞 No. 3 (1946年7月20日) に掲載された「祖国」(モンゴル人民共和国) 革命 25 周年に関する記事。

その時代背景は中国共産党と国民党が内モンゴルをいかに味方にするかという試みとも深い関係のあることであるが，内モンゴルにおけるモンゴル人民共和国との統合の志向及び独立，自治運動は，中国政府や中国共産党の影響や奨励を受けて行われはじめたものではなかった。少し時代がさかのぼるが，それを裏づけるように，モンゴル人民共和国との統合をあきらめても次の選択肢として独立の道を選ばずに，「東モンゴル自治政府」を樹立させた内モンゴル東部では，自治政府主席のボヤンマンダフが次のように述べていた⁴⁹。

蒋介石が言った「独立してよい」ということばにしたがって，わが内モンゴルが現在直接独立の政権を樹立しても，文化，経済，財政の面でたいへん苦勞するので，われわれが彼の援助をいただき，彼の下で自治政権を樹立させるなら人民大衆の平和な生活が永遠に保たれる。現在の世界情勢は各自が自由に自由を獲得する時代にあり，他人に懇願するものではない。わたしが申し上げたことは，蒋介石の言ったことに従い，それを実現させようとしているだけであり，けっして彼に自由を乞おうとしたのではない。こんなよい時代に恵まれたわれわれ内モンゴルはこんなよい機会を逃さずにまず自治政府を樹立し，政権をわが人民にあたえ，今後はすべてを人民の手によって行う。

満洲国時代から終戦後にかけて，内モンゴル東部の影響を受けてきたフルンボイルは，以前からモンゴル人民共和国との統合の意志が強く，終戦直後の1945年9月から約2000世帯がモンゴル人民共和国に移住したが，モンゴル人民共和国側の対応により約1000世帯が帰還せざるをえなかった。そ

れにより、バルガからモンゴル人民共和国への移住者は、234世帯、1013人、男性471人、その中でラマ僧109人、女性542人であった⁵⁰。

フルンボイルは、1947年6月5日、中国国民政府により、新巴爾虎（シネ・バルガ）左翼旗、新巴爾虎（シネ・バルガ）右翼旗、索倫旗、陳巴爾虎（ホーチン・バルガ）旗、喀爾克納（ウルグネ）左旗、喀爾克納（ウルグネ）右旗の6旗に定められ、それを合法的な行政区画とした⁵¹。しかし、内モンゴルの多くの地域と同様、フルンボイルはその後国民政府支配下に入らなかった。

おわりに

「中国領」でありながら、それまでに日本軍の支配下にあった内モンゴル（現在の内モンゴル自治区）は、1945年8月にソ連とモンゴル人民共和国が日本に宣戦布告をしたために、政治的に大きく、かつ、複雑に動き出した。1945年9月には西部モンゴルで「内モンゴル人民共和国臨時政府」が樹立され、それが11月に中国共産党の主導による「内モンゴル自治運動連合会」に乗っ取られた。同年10月にフルンボイルで「フルンボイル自治省政府」が成立し、翌年3月にそれが「フルンボイル臨時地方自治政府」と改称された。また、東部モンゴルでは人民代表大会の開催により、1946年1月に「東モンゴル人民自治政府」が樹立されたが、1946年4月に「東西内モンゴルの統一会議」が承德で行われたことにより解体され、東部モンゴルも中国共産党の指導下に入った。それを経て1947年5月に東部内モンゴルの政治の中心ワンギーン・スム（王爺廟、その後「オラーンホト」に改名）で「内モンゴル自治政府」が樹立された。それが現在の「内モンゴル自治区」の前身であった。この一連の変動の流れが第二次世界大戦終了後の内モンゴルの歴史であった。

なぜ、終戦後の内モンゴルの歴史がこれほど複雑であったのか。それは、内外モンゴルのモンゴル民族が政治的に分断されていただけでなく、「内モンゴル」自体が複数の大国間に挟まれた異なる政治的な母体から構成されていたことと関係があった。そういう意味で、終戦後のモンゴル人民共和国の登場は内モンゴルにとって新たに現れた「隣国」の勢力であり、それが同一モンゴル民族の主権国家であったため、終戦直後の内モンゴルの情勢を一気に変え、日本の占領下にあったその他の民族や国家とは異なる「解放」をもたらしたのではないかとみられる。しかし、モンゴル人民共和国の主権自体が民族国家の主権としては「外モンゴル（モンゴル人民共和国）の現状維持」に限定された「主権」であったことがまた、内モンゴルの終戦の歴史及び政治的運命を大きく変えたのであった。

注

- 1 ハリソン・E・ソールズベリー 小西健吉訳（1970），180頁。
- 2 外務省調査部編（1975），155頁。
- 3 モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著 二木博史・今泉博・岡田和行訳 田中克彦監修（1988），63頁。
- 4 札奇斯欽（1993），123頁。
- 5 復旦大学国際問題研究叢書（2006），125-127頁。
- 6 趙明義著（1986），68頁。
- 7 中国語では「挖肅運動」。「挖肅」とは、オラーンフー（烏藍夫、1947～66年に中国共産党支配下の内モンゴル自治政府、内モンゴル自治区の党、政府、軍のトップの座にいたモンゴル人指導者）の「黒い路線」を掘り出し、その「毒」を肅清すること（阿拉騰徳力海、2011，1頁）。
- 8 ラティモア 磯野富士子訳（1966），185頁。

- 9 この戦争のためにモンゴル人民共和国が8万人の軍事力を総動員したことが知られていた（例えば、モンゴル国の歴史家の著書 L. Jamsran, 1997, pp. 244-245）。フスレ（2004a, 6 頁）によれば、「8月9日、ザバイカル方面と共にバイシント、ザミーンウードの2方面から内モンゴルに入った4万2223人の連合軍の中で、モンゴル人民革命軍の数は2万1384人」とされている。
- 10 Ts. Batbayar (1998), p. 137.
- 11 フフバートル (2010), 59 頁。
- 12 S. K. Roshchin (2008), p. 183.
- 13 内モンゴル人民革命党東部中央委員会 *Arad-un jam* (人民の道). No. 2. 1945. 10. 23.
- 14 Ts. Batbayar (1998), p. 184.
- 15 斯林格 (2007), 135 頁 (『モンゴル軍事史』下巻, ウランバートル, 1996 年, 377 頁による)。フスレ (2004a, p. 5) は「この戦争で、モンゴル国側では2039名の軍人が戦死した」としている。
- 16 モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著 二木博史・今泉博・岡田和行訳 田中克彦監修 (1988), 「2」, 56-65 頁。
- 17 L. Jamsran (1997), p. 249.
- 18 細川呉港 (2007), 95 頁, 106-107 頁。ソドナムダルジャー (1997), 66-67 頁。
- 19 中共中央統戦部 (1991), 966-967 頁。
- 20 那木海扎布 (1989), 1-4 頁。
- 21 徳王: シリーンゴル盟西スニド旗のテムチュグドンロブ王。日本軍勢力を利用しつつモンゴルの独立, 政治的自立をめざした。西部内モンゴルに1936年5月に蒙古軍政府, 1937年10月に蒙古連盟自治政府, 1937年11月に蒙疆連合委員会, 1939年9月に蒙古連合自治政府が成立したが, いずれも徳王が主席であったため, この一連の政権を総じて「徳王政府」と呼んだ。
- 22 フフバートル (2002), 109-115 頁。
- 23 札奇斯欽 (1993), 139 頁。
- 24 巴音図・胡格編著 (2002), 7 頁。
- 25 巴音図・胡格編著 (2002), 7 頁。
- 26 札奇斯欽 (1993), 122 頁。
- 27 札奇斯欽 (1993), 122 頁。
- 28 札奇斯欽 (1993), 134-139 頁。
- 29 細川呉港 (2007), 91 頁。
- 30 Г. Migmarsambuu (2007), pp. 51-61.
- 31 札奇斯欽 (1993), 122 頁。
- 32 札奇斯欽 (1993), 126 頁。
- 33 札奇斯欽 (1993), 135 頁。
- 34 札奇斯欽 (1993), 135 頁。白拉都格其・金海・賽航 (2002, 546 頁) にはその名称は「内蒙古人民委員会」となっている。
- 35 札奇斯欽 (1993), 138 頁。
- 36 白拉都格其・金海・賽航 (2002), 547 頁。
- 37 中共中央統戦部 (1991), 972-973 頁。
- 38 ボルジギン・フスレ (2011), 98 頁。
- 39 「徹底粉碎反動民族主義的の堡壘——内蒙古人民革命党 (内人党資料第二集 供批判用)」楊海英編 (2010, 520-521 頁)。
- 40 Dotuydu mongγul-un arad-un qubisγaltu nam-un jегүн mongγul-un töb qoriy-a, *Arad-un jam*, No. 5.

1945. 11. 4.
- 41 前掲 *Arad-un jam*, No. 2. 1945. 10. 23.
- 42 前掲 *Arad-un jam*, No. 23-29 (25-27 欠) 1946. 1. 28-2. 13. ここに掲載された新聞の紙面は部分的にフスレ (2004a) に重なるものがあるが、筆者がフスレ (2004a) の存在を知ったのは本文原稿の脱稿後であり、筆者はそれをフスレ (2004a) とは異なる文脈で使っている。
- 43 モンゴル人民共和国における「中国」の呼称。それ以前もその後も内モンゴルでは「中国」を漢字の直訳でドンダド・オルスと呼んでいる。
- 44 「徹底粉碎反動民族主義的堡壘——内蒙古人民革命党 (内人党資料第二集 供批判用)」楊海英編 (2010, 522 頁)。
- 45 「徹底粉碎反動民族主義的堡壘——内蒙古人民革命党 (内人党資料第二集 供批判用)」楊海英編 (2010, 584-585 頁)。
- 46 *Kinyan sonin-u yajar* “Erke čilüge” No. 1-2. 1946. 7. 5-7. Qayilar.
- 47 *Kinyan sonin-u yajar* “Dotuyadu mongyul” No. 3. 1946. 7. 20. Qayilar.
- 48 「徹底粉碎反動民族主義的堡壘——内蒙古人民革命党 (内人党資料第二集 供批判用)」(「楊海英編 2010」590 頁)。これは「大会」に参加した東部モンゴル代表ダワーオソル (達瓦敖斯爾) の報告によるものである。しかし、内モンゴルで出版されたダワーオソルの回想録「参加東北各界人民代表會議」(内蒙古文史資料, 第三十一輯, 1988, 160-161 頁)にはこの重要な内容が掲載されていない。したがって、ダワーオソルの回想録を引用した上掲「白拉都格其他 2002」にも記載されていない。筆者は 1996 年 3 月に天津で高齢のダワーオソル氏にインタビューしているが、この問題を知らなかったため、回想録になぜこれが掲載されなかったのか確認ができなかった。
- 49 前掲 “Arad-un jam” No. 24. 1946. 1. 30.
- 50 Г. Migmarsambuu (2007), pp. 54-55.
- 51 劉学鈞編著 (1982), 127 頁。

主な参考資料

日本語

外務省調査部編 (1975) 『中ソ国境問題資料集』中ソ問題研究会発行

ソドナムダルジャー (1997) 「内モンゴル人民共和国臨時政府の樹立過程とその終焉」『日本とモンゴル』第 31 巻第 2 号。

田淵陽子 (2008) 「(資料紹介) 内モンゴル人民共和国臨時政府樹立宣言及び憲法 (1945 年 9 月)」東北大学東北アジア研究センター『東北アジア研究』12 号。

チョイラルジャブ (却日勒扎布) (2006), 二木博史, ボルジギン・フスレ共訳「わたしの体験した 1945 年——少年時代の回想——」『日本とモンゴル』第 40 巻第 2 号。

中嶋嶺雄 (1978) 『中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察』中央公論社

日本張家口の会 (2005) 『戦後六十周年引揚げ記念——内蒙古からの脱出』

ハリソン・E・ソールズベリー 小西健吉訳 (1970) 『中ソ戦争』早川書房

広川佐保 (2000) 「モンゴル人の『満州国』参加と地域社会の変容——興安省の創設と土地制度改革を中心に——」『アジア経済』41-7。

フスレ (2004a) 「1945 年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助——その評価の歴史——」関口グローバル研究会『SGRA レポート』No. 0024

フスレ (2004b) 「1945~47 年の内モンゴル地域における定期刊行物の分析——内外モンゴル統一運動から内モンゴル自治政府成立までの歴史記録」東京外国語大学大学院地域文化研究科『言語・地域文化研究』No. 10

- 二木博史 (2002) 「ボヤンマンダフと内モンゴル自治運動」『東京外国語大学論集』64号。
- フフバートル (1997a) 『モンゴル語定期刊行物名称考』『日本モンゴル学会紀要』No. 27。
- フフバートル (1997b) 「漢語の影響下におけるモンゴル語近代語彙の形成——中国領内のモンゴル語定期刊行物発達史に沿って——」一橋大学大学院社会学研究科 (博士学位論文)
- フフバートル (1998) 「『内蒙古』という概念の政治性」『ことばと社会』No. 1 (「地名の政治言語学」) 三元社
- フフバートル (2002) 「モンゴルにとっての満洲」『環』vol. 10 (満洲とはなんだったのか) 藤原書店
- フフバートル (2010) 「知られざるソ連・モンゴル軍の内モンゴル進軍——チョイバルサンが挑んだ内モンゴル解放と民族統合——」『ユーラシア研究』No. 43 東洋書店
- 細川呉港 (2007) 『草原のラーゲル』文藝春秋
- ボルジギン・フスレ (2011) 『中国共産党・国民党の対内モンゴル政策 1945～1949年——民族主義運動と国家建設との相克——』風響社
- ボルジギン・フスレ (2012) 「1945～49年にモンゴルに移住した内モンゴル人」ボルジギン・フスレ (呼斯勒), 今西淳子編著『20世紀におけるモンゴル諸族の歴史と文化 2011年ウランバートル国際シンポジウム報告論文集』風響社
- 森久男訳 (1994) 『徳王自伝——モンゴル再興の夢と挫折—— ドムチョクドンロプ』岩波書店
- モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著 二木博史・今泉博・岡田和行訳 田中克彦監修 (1988) 『モンゴル史』恒文社
- 楊海英編 (2010) 『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料 (2) —— 内モンゴル人民革命党粛清事件 ——』風響社
- 楊海英編 (2012) 『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料 (4) —— 毒草とされた民族自決の理論 ——』風響社
- 楊海英編 (2015) 「内モンゴル自治区文化大革命 7」『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料 (7) —— 民族自決と民族問題 ——』風響社
- Yu. ツェデンバル 新井進之訳 (1978) 『社会主義モンゴル発展の歴史』恒文社
- ラティモア 磯野富士子訳 (1966) 『モンゴル——遊牧民と人民委員——』岩波書店

中国語

- 阿拉騰徳力海 (2011) 『内蒙古挖肅劫難』
- 巴音図・胡格編著 (2002) 『葛根廟武装起義』内蒙古人民出版社
- 白拉都格其・金海・賽航 (2002) 『蒙古民族通史』第5卷 (下), 内蒙古大学出版社
- 宝音主編 (1991) 『蒙古人民共和国』内蒙古大学蒙古研究所
- 博和・薩音整理編写 (1999) 『博彦滿都生平事略』内蒙古大学図書館
- 達瓦敖斯爾 (1988) 「我的經歷見聞」中国人民政治協商会議内蒙古自治区委員会文史資料委員会編『内蒙古文史資料』(我的經歷見聞) 第三十一輯
- 復旦大学国際問題研究叢書 (2006) 「中国与蒙古的關係」『近代中国周辺外交史論』(第三章) 上海辞書出版社
- 高永厚編著 (2008) 『蘇尼特王府』(蘇尼特右旗文史資料 第五輯) 政協蘇尼特右旗委員会
- 郝維民主編 (1990) 『内蒙古近代簡史』内蒙古大学出版社
- 郝維民主編 (1991) 『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社
- 黄家駱著 (2008) 『駐蒙外交官二十年工作実録——五進蒙古』内蒙古大学出版社
- 劉学鈞編著 (1982) 『蒙古論叢』金蘭文化出版社 (台北)
- 茂敦海 (2003) 『夢幻人生——回憶録』天馬圖書有限公司 (香港)
- 蒙藏学術研究叢書 (1985) 『論外蒙古的独立問題』蒙藏委員会

- 蒙藏學術研究叢書（1985）『論內外蒙分界問題』蒙藏委員會
- 蒙藏學術研究叢書（1986）『外蒙古與蘇俄，中共的關係及發展』蒙藏委員會
- 蒙藏學術研究叢書（1987）『清末中俄呼倫貝爾疆界的重勘』蒙藏委員會
- 蒙藏學術研究叢書（1991）『外蒙古在中，蘇共間之現在與未來之研究』蒙藏委員會
- 蒙藏現況研究叢書（1991）『內蒙古傳聞合併可能性之分析』蒙藏委員會
- 蒙藏專題研究叢書（1997）『從法律政治層面看外蒙古問題』蒙藏委員會
- 莫爾根（2014）『我的阿爸哈豐阿——記憶中的歷史』中國炎黃出版社（香港）
- 那木海扎布（1989）「回憶『泰資會議』前後」中國人民政治協商會議內蒙古自治區委員會文史資料委員會編『內蒙古文史資料』（偽滿興安史料）第三十四輯
- 內蒙古自治區圖書館（1987）「建國前內蒙古地方報刊考錄」（內蒙古自治區圖書館叢書之一）
- 內蒙古自治區檔案館編（1988）『內蒙古自治運動聯合會——檔案史料選編——』檔案出版社
- 內蒙古自治區檔案館編（1990）『內蒙古自治區檔案指南』內蒙古人民出版社
- 內蒙古自治區檔案館編（1997）『中國第一個民族自治區誕生檔案史料選編』遠方出版社
- 斯林格（2007）「內蒙古東部地區與蒙古國歷史關係及現狀」吳礎克主編『東蒙史述與周邊關係』（第三章）中央民族大學出版社
- 札奇斯欽（1993）『我所知道的德王和當時的內蒙古（二）』東京外國語大學アジア・アフリカ言語文化研究所
- 趙明義著（1986）『不要忘記外蒙古』蘇俄問題研究社 台北
- 中共中央統戰部（1991）『民族問題文獻彙編——一九二一·七 — 一九四九·九』中共中央黨校出版社

モンゴル語

- B. Bilegt (2015), *Dayan khaany negen balchiryn namtar orshboi*, Ulaanbaatar.
- B. Čeden (1945), (Uqayayuluŷčid-un tusalamjin-du), *Man-u tusyar toytaniysan bayidal ba yapon-u boŷulčilal-du bayiysan kölün buir-un mongŷulčud*, Ulaanbaatar.
- Ch. Dalai, Ts. Batbayar, D. Gombosüren (2001), *Mongol, Yapony khariltsaa: Ert, edügee*, Ulaanbaatar.
- D. Sengge (1947), *Ayusi, Čerig-ün keblel*, Ulaanbaatar.
- D. Zorigt (2009), *De van*, Ulaanbaatar.
- Г. Migmarsambu (2007), *Barŷu-yin erke čilügen-ü temečel— negüdel saŷudal*, Ulaanbaatar.
- Ж. Өлжє (2013), *Barŷu mongŷul-un teüke, Өбүр mongŷul-un soyul-un keblel-ün qoriy-a*.
- L. Bat-Ochir (1996), *Choibalsan*, Ulaanbaatar.
- L. Jamsran (1997), *Mongolyn töriin tusgaar togtolyn sergelt*, Ulaanbaatar.
- Narangyou-a (2000), *Asqan ŷangjun-u namtar, Өбүр mongŷul-un arad-un keblel-ün qoriy-a*.
- S. K. Roshchin (2008), *Mongol ulsiin marshal Kh.Choibalsan*, Ulaanbaatar (*Marshal Mongolii Kh. Choibalsan*, Moskva, 2005).
- Š. Lubsangwandan (1945), (Uqayayuluŷčid-un tusalamjin-du), *Mongŷulčud-un tusyar toytanil-un tölüge temečel ba yapon-u eđerkeg türimekei nar*, Mongŷul arad-un qubisŷaltu nam-un töb qoriyan-u surtal, uqayuly-a-yin keltes, Ulaanbaatar khot.
- Ts. Batbayar (1998), *Mongol ba Yapon XX zuuny ekhen khagas*. Ulaanbaatar.
- Ts. Jambalsüren (1996), *Yü. Tsedenbal — ard tümendee khürgekh ünen öchil*, Ulaanbaatar.
- Wčirbatu ŷokiyaba (2003), *Demčügdongrob-un očirbatu, Өбүр mongŷul-un arad-un keblel-ün qoriy-a*.

欧文

Gerard M. Friters (1949), Edited by Eleanor Lattimore, with an introduction by Owen Lattimore,
Outer Mongolia: And Its International Position, Johns Hopkins Press.

Christopher P. Atwood (1999), Sino-Soviet diplomacy and the second partition of Mongolia, 1945-1946,
In: Edited by Stephen Kotkin and Bruce A. Elleman, *Mongolia in the Twentieth Century: Landlocked
Cosmopolitan*, M. E. Sharpe.

O. Bat-saikhan (2013), *Mongolia: Becoming a Nation-state* (1911-1952), Ulaanbaatar.

S. K. Roshchin (2005), *Marshal Mongolii Kh. Choibalsan Shtrikhi Biografii*, Moskva.

(フフバートル 現代教養学科)